

I 序

国立保健医療科学院
院長 新村和哉

平成27年度の国立保健医療科学院の活動報告を年報としてお届けします。

国立保健医療科学院では、保健、医療、福祉、生活衛生を含む公衆衛生の向上のため、日々専門的な養成訓練を実施するとともに、調査研究を行っています。

平成27年度の養成訓練では、地方自治体の専門職員等を対象として、研究課程、専門課程の長期研修のほか、45コースの短期研修を行い、2,100名以上の受講生が研修を修了しています。また、途上国の行政官等を対象とした国際研修も6コース行っており、96名の方々が研修を修了しています。

調査研究については、予算に基づく基盤的研究のほか、厚生労働科学研究費補助金や科学研究費補助金など多くの競争的研究費により、地域保健・医療・福祉、臨床研究、医療経済、水道・生活衛生、危機管理、国際保健、情報など多岐にわたる研究を行い、報告書、学術誌、学会などを通じて発表しています。

27年4月には国立保健医療科学院公開シンポジウムを埼玉県和光市の科学院内で開催しました。「今後の健康危機管理のあり方」と「生涯を通じた健康づくり」の2つのセッションを行い、139名の参加を得ました。また、11月に長崎市で開催された日本公衆衛生学会総会では、「2025年問題に対する公衆衛生の役割」と題して国立保健医療科学院シンポジウムを開催し、100名以上の参加者がありました。

評価委員会による平成25年度機関評価を受け、27年3月に「国立保健医療科学院将来ビジョン」を策定したところであり、これに基づき、27年度から31年度までの5年間にわたる科学院の組織・業務運営を行うこととしています。将来ビジョンにおいては、①社会的ニーズを踏まえた養成訓練の内容設定や、遠隔研修などによる利便性の向上を図ること、②連携大学院を推進すること、③継続的に政策に貢献できる調査研究を行うこと、④国際研修を積極的に実施するとともに国際的な政策立案への関与を進めること、⑤科学院の役割や活動について普及啓発や情報発信に努めること、などを定めています。

今後とも、将来ビジョンに基づき、地域の健康を担う保健医療福祉分野の人材育成とそれに資する調査研究の推進などの諸活動に一層力を注いでまいります。関係者の皆様のご期待に添えるよう、職員一同、力を合わせて取り組んでまいりますので、ご理解とご協力を心からお願い申し上げます。